

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6070	(H.24)No.	6070
-----------	------	-----------	------

事務事業名	人権政策総務一般経費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	片桐 俊一	63-7523
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	名張市生活相談員の報酬及び費用弁償に関する条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	3	同和対策の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	100201
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	人権政策総務費
項	人権政策費	(小事業名)
目	人権政策推進費	人権政策総務一般経費

3. 事務事業の概要

事業概要
生活指導員の報酬のほか職員の旅費、啓発用解放新聞購読料、などの費用である。

めざす効果(事業目的)
生活相談員を設置し、地区住民を対象に生活相談をはじめ高齢者の住環境・就労など各種相談を行うことにより、地域住民の生活・福祉の向上が図れる。また、解放新聞を庁内外の各部署に配布し、啓発、情報の提供に努める。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	生活相談員報酬	1,735千円	生活相談員報酬	1,735千円	補助金・交付金		
	啓発、情報提供等消耗品費	186千円	啓発、情報提供等消耗品費	207千円	その他 ()		
直接事業費	1,921千円	1,942千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0) 1,921	1,942	2,000	2,000	2,000	2,000	
人工数	職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 1,460千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円	
+ 総事業費	(0千円) 3,381千円	3,402千円	3,460千円	3,460千円	3,460千円	3,460千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	63.5	68.1	64.7	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
<p>地区住民の生活全般にかかる相談及び助言、指導と名張市が行う同和対策事業に協力することができた。</p>	<p>部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、市民を対象とした人権啓発及び人権学習の実施を検討する。</p>

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
無し	無し

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ある	対応するすべての地域ビジョンに人権に関する記述がある。
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映済み	生活相談員が地域住民の生活及び社会福祉の向上を図るため、地域住民ならびに隣保館、行政と密に連絡を取り合い、地域に反映させている。
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載
事務一般経費であり、既に経費の節減に努めこれ以上の削減は不可能。

特記事項
中 同和対策総務費 人権政策総務費
小 同和対策総務一般経費 人権政策総務一般経費
款 民生費 総務費
項 同和対策費 人権政策費